



平成23年11月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年4月14日

上場会社名 株式会社 キヤンドゥ

上場取引所 東

コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城戸 一弥

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 経理財務部 部長 (氏名) 古山 利之

TEL 03-5944-4112

四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第1四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|--------|-----|------|------|------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年11月期第1四半期 | 15,919 | 0.1 | 598 | 68.4 | 608 | 50.3 | 105 | 38.3 |
| 22年11月期第1四半期 | 15,898 | 1.9 | 355 | 6.8 | 404 | 2.7 | 171 | 12.3 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年11月期第1四半期 | 642.21 | |
| 22年11月期第1四半期 | 1,097.32 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年11月期第1四半期 | 22,811 | 8,929 | 39.1 | 54,215.07 |
| 22年11月期 | 23,213 | 8,904 | 38.4 | 54,061.57 |

(参考) 自己資本 23年11月期第1四半期 8,929百万円 22年11月期 8,904百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年11月期 | | 500.00 | | 500.00 | 1,000.00 |
| 23年11月期 | | | | | |
| 23年11月期(予想) | | 500.00 | | 500.00 | 1,000.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 31,920 | 0.3 | 690 | 21.4 | 753 | 15.1 | 139 | 34.2 | 847.86 |
| 通期 | 62,819 | 0.7 | 1,136 | 13.9 | 1,247 | 14.3 | 301 | 3.4 | 1,828.45 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.5「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、除外 社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年11月期1Q 167,702株 22年11月期 167,702株

期末自己株式数 23年11月期1Q 2,993株 22年11月期 2,993株

期中平均株式数(四半期累計) 23年11月期1Q 164,709株 22年11月期1Q 156,209株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信においては、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績には、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 4 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 4 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 4 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 4 |
| 2．その他の情報 | 5 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 5 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 5 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 5 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 5 |
| 3．四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 11 |
| (5) セグメント情報 | 11 |
| (6) 重要な後発事象 | 11 |
| (7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 11 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府主導の景気回復策が寄与し、底打ち感が見られるものの、雇用並びに所得環境等は改善の遅れもあり、個人消費等において節約志向が定着した状況で推移してまいりました。

小売業界におきましては、依然として厳しい環境は続いておりますが、次第に回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況の中、消費者の節約志向に対応するために、当社は引き続きお客様の支持が得られるような商品開発に努めるとともに、商品の品質向上に注力してまいりました。また、地域特性を生かした店舗作りを目指し、地域担当制による個別店舗毎の対応の強化を継続的に推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比21百万円の微増となり、概ね予想通り推移いたしました。また、粗利益の維持並びにロス削減等に努めた結果、売上総利益は前年同期比0.3%増となりました。

また、経費削減プロジェクトチームをつくるなど、全社的にコスト削減策を実施し、販売費及び一般管理費が前年同期比で2億25百万円減少したことなどが寄与し、営業利益は前年同期比2億42百万円増加いたしました。

なお、店舗数の推移は当第1四半期連結会計期間において退店が先行したため、出店7店舗、退店27店舗となり、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は823店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は売上高159億19百万円、営業利益5億98百万円、経常利益6億8百万円、四半期純利益1億5百万円となりました。売上高の構成は、直営店売上高141億2百万円（構成比率88.6%、前年同期比100.2%）、F C店売上高17億52百万円（構成比率11.0%、同比98.7%）、その他売上高64百万円（構成比率0.4%、同比136.2%）であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は4億1百万円減少し228億11百万円、また負債は4億27百万円減少し138億81百万円となりました。純資産は前連結会計年度末と比較して25百万円増加し89億29百万円となり、自己資本比率は39.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により3億30百万円増加、投資活動により1億99百万円減少、財務活動により2億82百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高24億55百万円と前連結会計年度末比1億54百万円減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は3億30百万円。

税金等調整前四半期純利益2億92百万円に対して、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億50百万円、減価償却費2億13百万円、たな卸資産の減少額3億28百万円、未収入金の減少額1億96百万円等が加算項目となりました。一方、仕入債務の減少額6億89百万円、その他の資産の減少額1億28百万円、法人税等の支払額4億33百万円等が減算項目となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は1億99百万円。

主な内訳は、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の取得による支出1億15百万円、敷金及び保証金の差入による支出67百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は2億82百万円。

内訳は、長期借入金の返済による支出2億27百万円、配当金の支払額54百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月期の業績予想につきましては、第1四半期における業績が概ね計画通り推移しているため、現時点では平成23年1月13日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ31,723千円減少、税金等調整前四半期純利益は、252,781千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は628,309千円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,460,701 | 2,615,032 |
| 受取手形及び売掛金 | 299,876 | 387,331 |
| 商品 | 6,233,444 | 6,562,500 |
| 未収入金 | 1,583,755 | 1,824,271 |
| その他 | 1,260,465 | 455,847 |
| 貸倒引当金 | 15,996 | 18,848 |
| 流動資産合計 | 11,822,247 | 11,826,135 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,352,767 | 3,068,973 |
| その他(純額) | 1,817,984 | 1,904,124 |
| 有形固定資産合計 | 5,170,752 | 4,973,097 |
| 無形固定資産 | 95,066 | 103,575 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 4,580,346 | 4,609,828 |
| その他 | 1,262,320 | 1,822,314 |
| 貸倒引当金 | 119,117 | 121,402 |
| 投資その他の資産合計 | 5,723,548 | 6,310,740 |
| 固定資産合計 | 10,989,367 | 11,387,413 |
| 資産合計 | 22,811,615 | 23,213,548 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,445,120 | 8,136,164 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 909,600 | 909,600 |
| 未払法人税等 | 314,707 | 483,252 |
| 賞与引当金 | 92,171 | - |
| 資産除去債務 | 9,454 | - |
| その他 | 1,954,201 | 1,416,200 |
| 流動負債合計 | 10,725,255 | 10,945,217 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,014,400 | 1,241,800 |
| 退職給付引当金 | 484,177 | 423,780 |
| 資産除去債務 | 604,802 | - |
| 負ののれん | 618,899 | 628,420 |
| その他 | 434,370 | 1,069,902 |
| 固定負債合計 | 3,156,650 | 3,363,904 |
| 負債合計 | 13,881,905 | 14,309,122 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,028,304 | 3,028,304 |
| 資本剰余金 | 3,065,674 | 3,065,674 |
| 利益剰余金 | 3,135,806 | 3,112,382 |
| 自己株式 | 277,017 | 277,017 |
| 株主資本合計 | 8,952,766 | 8,929,343 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,067 | 2,431 |
| 為替換算調整勘定 | 21,989 | 22,485 |
| 評価・換算差額等合計 | 23,057 | 24,917 |
| 純資産合計 | 8,929,709 | 8,904,426 |
| 負債純資産合計 | 22,811,615 | 23,213,548 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 2 月28日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 2 月28日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 15,898,128 | 15,919,590 |
| 売上原価 | 10,088,466 | 10,092,846 |
| 売上総利益 | 5,809,661 | 5,826,744 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,454,633 | 5,228,729 |
| 営業利益 | 355,028 | 598,014 |
| 営業外収益 | | |
| 受取事務手数料 | 18,717 | 19,130 |
| デリバティブ評価益 | 13,647 | - |
| 負ののれん償却額 | 19,249 | 9,521 |
| その他 | 7,330 | 6,883 |
| 営業外収益合計 | 58,945 | 35,535 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,043 | 9,594 |
| 為替差損 | - | 6,827 |
| 雑損失 | 2,214 | 7,291 |
| その他 | - | 1,689 |
| 営業外費用合計 | 9,258 | 25,403 |
| 経常利益 | 404,714 | 608,145 |
| 特別利益 | | |
| 受取補償金 | 21,230 | 56,342 |
| その他 | - | 2,911 |
| 特別利益合計 | 21,230 | 59,254 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 12,802 | 95,990 |
| 減損損失 | 16,443 | 28,259 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 250,277 |
| その他 | 971 | 730 |
| 特別損失合計 | 30,217 | 375,258 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 395,728 | 292,141 |
| 法人税等 | 224,316 | 186,363 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 105,777 |
| 少数株主利益 | - | - |
| 四半期純利益 | 171,412 | 105,777 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 395,728 | 292,141 |
| 減価償却費 | 182,746 | 213,131 |
| 減損損失 | 16,443 | 28,259 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 250,277 |
| 負ののれん償却額 | 19,249 | 9,521 |
| 長期前払費用償却額 | 8,722 | 9,301 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 105,932 | 5,136 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 22,746 | 60,396 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 102,611 | 92,171 |
| 受取利息及び受取配当金 | 268 | 804 |
| 支払利息 | 7,043 | 9,594 |
| 為替差損益(は益) | 1,712 | 2,289 |
| デリバティブ評価損益(は益) | 13,647 | 1,689 |
| 固定資産除却損 | 3,346 | 40,414 |
| 長期前払費用償却費(特別損失) | 971 | 730 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 71,793 | 87,455 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 8,732 | 328,381 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2,422,621 | 689,509 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 61,881 | 196,440 |
| 未払金の増減額(は減少) | 160,394 | 472 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 136,022 | 128,131 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 341,192 | 12,121 |
| 小計 | 3,190,441 | 767,922 |
| 利息及び配当金の受取額 | 251 | 249 |
| 利息の支払額 | 7,043 | 4,066 |
| 法人税等の支払額 | 174,833 | 433,677 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,008,815 | 330,428 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 311,385 | 115,049 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 28,617 | - |
| 資産除去債務の履行による支出 | - | 37,481 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,529 | 498 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 9,340 | 11,480 |
| 出資金の払込による支出 | 1,089 | - |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 133,003 | 67,988 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 7,640 | 32,374 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 472,267 | 199,127 |

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日) |
|--------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 500,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 53,600 | 227,400 |
| リース債務の返済による支出 | 61,743 | - |
| 配当金の支払額 | 51,791 | 54,729 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 332,864 | 282,129 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3,395 | 3,505 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,872,808 | 154,333 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 867,712 | 2,609,966 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,740,521 | 2,455,632 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)及び前第1四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)及び前第1四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)及び前第1四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

(「東日本大震災」が及ぼす影響について)

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、東北地方及び関東地方で営業している当社の店舗において、器物の落下等による破損等の被害が発生しております。被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物、工具、器具及び備品、並びにたな卸資産等であり、損害額については現在調査中であります。

また、今後の余震や関東地方を中心に実施される計画停電の状況次第では、一部店舗が通常通りの営業ができないおそれがあります。

なお、平成23年4月14日現在、地震の被害による休業店舗は、全815店舗中、東北地方10店舗、関東地方2店舗であります。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。